

概 要

文部科学省では、第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)における「国は、『科学技術イノベーション政策のための科学』を推進し、客観的根拠(エビデンス)に基づく政策の企画立案、その評価及び検証結果の政策への反映を進めるとともに、政策の前提条件を評価し、それを政策の企画立案等に反映するプロセスを確立する。」という方針を踏まえ、平成23年度より「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』」(Science for RE-designing Science, Technology and Innovation Policy: 以下「SciREX」という。)推進事業を展開している。

文部科学省 科学技術・学術政策研究所(以下「NISTEP」という。)は、SciREX 推進事業において、「科学技術イノベーション政策のための科学」に資するデータを体系的かつ継続的に蓄積する「データ・情報基盤」事業の実施組織となっている。第4期科学技術基本計画において、「優秀な学生が大学院博士課程に進学するよう促すためには、大学院における経済的支援に加え、大学院修了後、大学のみならず産業界、地域社会において、専門能力を活かせる多様なキャリアパスを確保する必要がある」と述べられているが、それまで我が国には博士課程修了後のキャリアパスを詳細に把握する仕組が整備されていなかったことから、データ・情報基盤事業の一環として、「博士人材データベース(以下、「博士人材DB」という。))」の構築事業を開始している。

本報告書は、文部科学省科学技術・学術政策研究所委託事業による委託業務として、株式会社野村総合研究所が実施した平成26年度科学技術調査資料作成委託事業「持続可能な博士人材データベースの構築及び運用」の成果に基づき、平成26年度博士人材DBパイロット運用の事業成果(平成26年4月1日～平成27年3月31日)をNISTEPがとりまとめたものである。

1) 平成26年度博士人材DBパイロット運用の実施

博士人材DB構築事業は、我が国の博士課程修了者の長期的なキャリアパスや活躍状況を追跡的に把握し、科学技術政策及び人材育成政策の策定に活用するためのシステムの構築を目的としている。平成23年度から25年度にかけ、有識者ならびに大学・各関連機関との協議を重ね、博士人材DBのシステムとしての骨格が完成した。平成25年度までに開発した博士人材DBのWebシステムを用いて、博士人材DBの本格運用への早期移行を目指し、平成26年度、12大学の協力を得て博士人材DBのパイロット(試行)運用を実施した(概要図表1)。

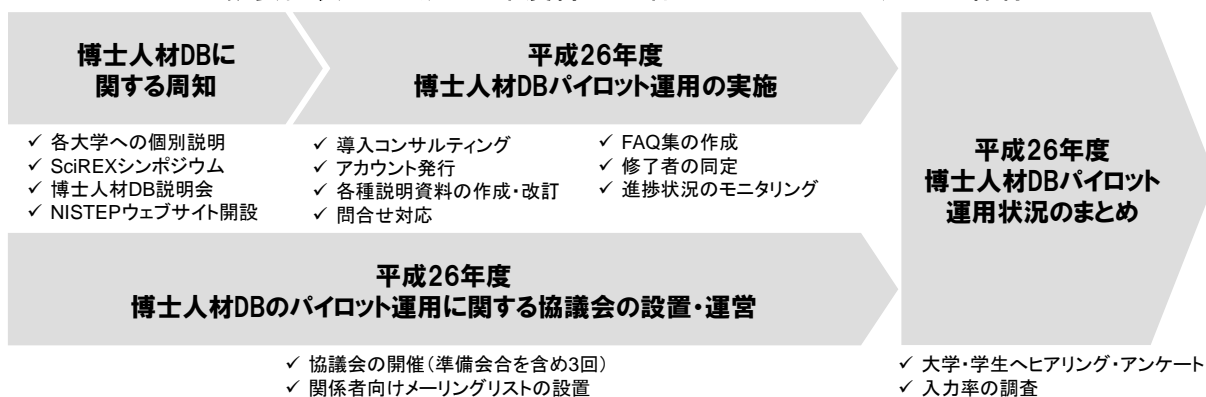
概要図表 1 平成 26 年度博士人材 DB パイロット運用参加大学一覧

大学種別	大学名	参加形態
国立大学	北海道大学	生命科学院の一部専攻
	筑波大学	人間総合科学研究科等 4 研究科の一部
	東京医科歯科大学	全学参加
	東京農工大学	全学参加
	東京工業大学	理工学研究科の一部専攻
	お茶の水女子大学	全学参加
	大阪大学	医学系研究科等 11 研究科の一部
	神戸大学	全学参加
	岡山大学	全学参加
	広島大学	全学参加(平成 26 年度修了者のみ)
	奈良先端科学技術大学院大学	全学参加(D3 学生のみ)
私立大学	慶應義塾大学	理工学研究科

(平成 27 年 3 月末時点)

平成 26 年度博士人材DBパイロット運用は、以下のような流れで実施された(概要図表 2)。

概要図表 2 平成 26 年度博士人材 DB パイロット運用の全体像



<博士人材 DB に関する周知>

博士人材 DB のパイロット運用が開始されることを、博士課程を有する国公立大学に周知し、参加への呼びかけを行った。周知方法としては、各大学への個別説明のほか、SciREX(政策のための科学)シンポジウムの開催や、大阪における説明会の実施等を行った。また NISTEP ウェブサイト上にも、博士人材 DB を周知するためのページを開設した。

<博士人材 DB パイロット運用の実施>

パイロット運用参加大学に対し、個別の導入コンサルティングを実施し、博士課程学生へのアカウント発行を行った。また、要請があった大学では、学生向け説明会にて事務局が説明し、アカウント配付支援を行った(概要図表 3)。これらのために、操作マニュアルや学生向けパンフレット、学

生向け協力依頼書の雛型等の資料を日本語・英語双方で作成した。アカウント配付後は、主に学生からの問合せ対応を実施した。その中で、特にログイン方法についての問合せが多かったため、よくある質問(FAQ)集を作成し、NISTEPウェブサイト¹⁾に掲載した。

各大学におけるパイロット運用の進捗状況について、事務局はメールアドレス入力率をモニタリングし、定期的に進捗管理シートを作成・更新して情報共有を図った。

概要図表 3 アカウントの配付と説明会の開催

大学種別	大学名	アカウント発行時期	アカウント配付時期	説明会開催時期	説明会の事務局参加
国立大学	北海道大学	H26.7	H26.10	H26.10	—
	筑波大学	H26.7	H26.8	—	—
	東京医科歯科大学	—	—	—	—
	東京農工大学	H26.10	H26.11	—	—
	東京工業大学	H26.12	H26.12	—	—
	お茶の水女子大学	H26.7	H26.8	—	—
	大阪大学	H26.12	未配付	—	—
	神戸大学	H26.10	H26.11	—	—
	岡山大学	H26.10	H26.11	H26.11	○
	広島大学	H27.1	H27.3	H26.9・10	—
	奈良先端科学技術大学院大学	H26.7	H26.10	H26.10	○
私立大学	慶應義塾大学	H26.7	H26.10	H26.10	○

<平成 26 年度博士人材 DB に関する協議会の設置と運営>

パイロット運用参加大学の進捗状況を確認するとともに、本格運用に向けた議論を進めるため、本事業の在り方や課題について検討を行うことを目的として、「平成 26 年度 持続可能な博士人材データベースの構築及び運用に関する協議会」(以下、「協議会」という。)を設置し、全 3 回開催した。また、関係者が情報共有できるように関係者により構成されるメーリングリストを設置した。

<平成 26 年度博士人材 DB パイロット運用のまとめ>

平成 26 年度パイロット運用の成果を詳細に把握するため、パイロット運用参加大学に対するヒアリング・アンケート調査を実施した。また博士人材 DB に情報登録した学生に対しても、博士人材 DB の機能を利用したアンケート調査を実施した。パイロット運用の状況として、「メールアドレス入力の有無」を確認し、アカウント発行総数に対する「メールアドレス入力率」を算出した。平成 26 年度博士人材 DB パイロット運用における登録状況は以下の通りである(概要図表 4)。

¹ <http://www.nistep.go.jp/research/jgrad>

概要図表 4 博士人材 DB の登録状況(平成 27 年 3 月 24 日時点)

集計対象	アカウント 発行総数	メールアドレス入力	
		入力者数	入力率
11 大学(注 1)	6,146	894	14.5%
参考:9 大学(注 2)	4,395	889	20.2%

(注1) 東京医科歯科大学は学内 DB からのデータ移行によるため、ここには含めていない

(注2) アカウント配布前の大阪大学、配布直後の広島大学を除く数値も参考値として算出

今後、博士人材 DB の入力率向上への対策をどれだけ実施していくかについては、目標値をどのように設定するかに依存する。高い入力率を達成するためには、ある程度の手間や費用をかけ、大々的にプロモーションを実施することや、入力インセンティブ策を提供すること等が必要となる。

2) 博士人材 DB の本格運用に向けた論点の検討

博士人材 DB は、そのステークホルダーが多岐に渡ることから、持続可能性を高めて本格運用に移行していくためには様々な論点が考えられる。これらの論点については、何のために博士人材 DB を構築するのか(Why)、DB を活用して何をやるのか(What)、どのように運営していくのか(How)、という順番で整理し、検討していくことが重要である。

本事業では、パイロット運用の実施と協議会での検討や、パイロット運用参加大学・学生へのヒアリング・アンケートに加えて、協議会委員や関連省庁・機関、民間企業へのヒアリングを実施した。これらの内容を踏まえ、博士人材 DB の本格運用に向けた論点を概要図表 5 の通り整理した。

概要図表 5 博士人材 DB の本格運用に向けた論点構造

分類	番号・項目	論点の内容
Why	①主目的	・ 課題の設定と解決策としての「博士人材 DB」の構築
What	②調査・分析内容	・ 博士人材 DB を活用して、どのような分析を実施するか ・ どのような入力項目を設定するか
How	③データ入力主体	・ 博士課程在籍時から修了時点までのデータについて、誰が入力主体となるか
	④オペレーション	・ 学生・大学双方の標準的なオペレーションをどのようにするか
	⑤入力インセンティブ	・ 大学のメリットをどう提供するか ・ 学生・修了生の入力インセンティブをどう設計するか
	⑥他事業との連携	・ researchmap、JREC-IN Portal 等とどのように連携すべきか
	⑦個人情報保護	・ 学生に対し、どのような事前許諾を得る必要があるか ・ 情報漏洩等が起こった場合、誰がどのように責任を負うか
	⑧モニタリング・評価	・ どのように進捗状況をモニタリング・評価すべきか
	⑨機能・操作性等	・ 今後、どのような機能等を実装すべきか
	⑩今後の進め方	・ 参加大学の拡大に向けて取り組むべきことは何か ・ 本格運用時の年間スケジュール ・ 今後議論すべき論点や、必要な作業は何か

①から⑩の論点の検討結果は以下の通りである。

<主目的>

協議会での議論等を踏まえ、博士人材 DB 構築の主目的は「博士人材のキャリア情報の可視化」として結論付けられた。詳細を概要図表 6 に整理する。

概要図表 6 博士人材 DB 構築の主目的

博士人材DBの構築にあたり考えられる2つの方向性

(A) 博士人材のキャリア情報の可視化

- ✓ 博士人材のキャリアに関する追跡調査データを収集・分析し、詳細な実態把握を進める。
- ✓ 収集したデータは、人材育成に関する政策形成や政策研究に活用する。また大学にとっても、博士人材に対するキャリア支援策等を検討する上で、有益な基礎情報となる。

(B) 博士人材に役立つようなサービスの提供

- ✓ 博士人材にとってメリットとなるようなサービスを検討・開発し、提供する。
- ✓ 「データベースの構築」だけでなく、博士人材データを活用した「新規事業の開発」が必要となる。

注)ここでの「博士人材」とは、非アカデミックに進んだ人材や、海外に移った人材など全てを含む

重視すべきこと

主目的は(A)であり、(B)については、目的ではなく(A)を達成するための方法のひとつとして考えていくべき

- ✓ 博士人材に対するサービス提供に際しては、入力率やデータ精度の向上のために行うことに留意する。

<調査・分析内容>

主目的を前提として、博士人材 DB を活用してどのような分析を実施すべきか、協議会での協議を経て検討した。その結果として、大きく3点に分類された(概要図表7)。

概要図表 7 博士人材 DB における調査・分析内容

① 修了後キャリアの経年変化の把握

- ✓ 博士課程修了後のキャリアパスの可視化
- ✓ 修了後に求められる支援策の検討まで含む

② 博士人材に対する各大学での取組み内容の検証

- ✓ 教育効果や政策効果の検証といった視点も含む
- ✓ 改善に向けた課題の抽出までつなげられることが望ましい

③ その他の個別論点の検証

- ✓ 修了後の流動性、留学生のキャリアや帰国状況
- ✓ 博士課程進学より前のキャリア(修士/社会人経験等)による差はあるか
- ✓ 性別による差はあるか 等

1 つ目の分析内容は、課程修了後のキャリアはどのように分布しているか、またその分布はどのように変化していくのかに関する実態把握である。パイロット運用参加大学に対するヒアリングでも「修了直後は学校基本調査を通じて把握しているが、その後の経年変化についてはほとんど把握できておらず、ぜひ明らかにしたい」との声が多かった。

2 つ目の分析内容は、大学において実施されている博士人材への各種取組や政府による各種事業・施策の効果の検証である。博士人材に対しては、各大学で様々な教育やその他支援施策が実施されてきており、また政府としても博士課程教育リーディングプログラム等、様々な事業を実施してきている。博士人材 DB において、取組の実施の有無による差を確認することにより、改善に向けた課題を抽出していくことも可能と考えられる。

3 つ目は、その他に注目を集めるトピック・個別論点に関する分析である。例えば、近年は産学官が連携して女性の活躍推進に向けた取組を加速させているところである。これに関連し、博士人材についてはどのような状況になっているのか、といった視点からの分析も可能である。

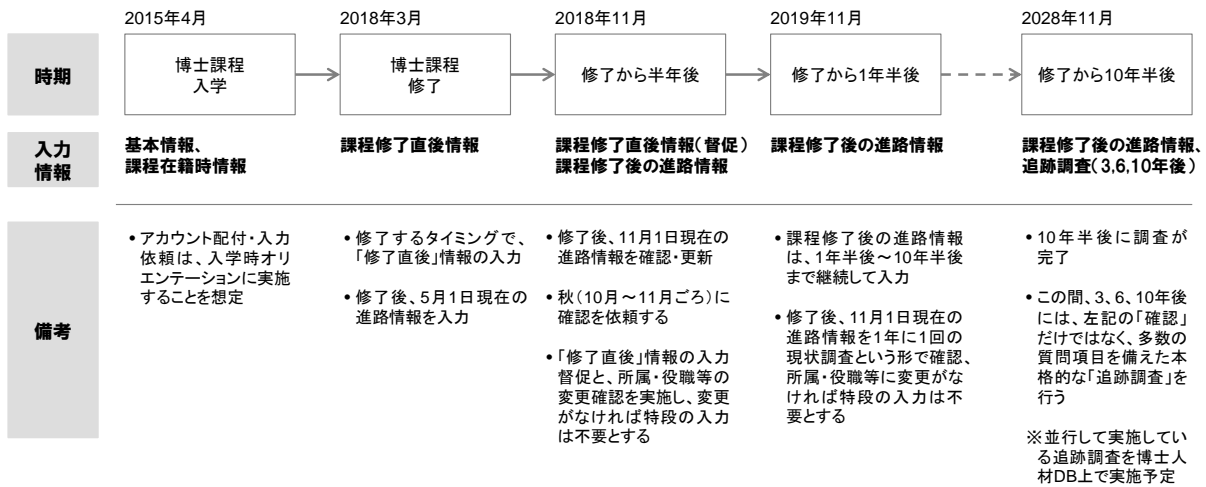
<データ入力主体・オペレーション>

博士人材 DB に格納されたデータを様々な分析に耐えうるものにするためには、アカウント発行やデータ入力のタイミングを極力揃える必要がある。平成 26 年度パイロット運用の結果を踏まえ、データ入力主体を登録者本人とした場合のオペレーション手順について整理した。

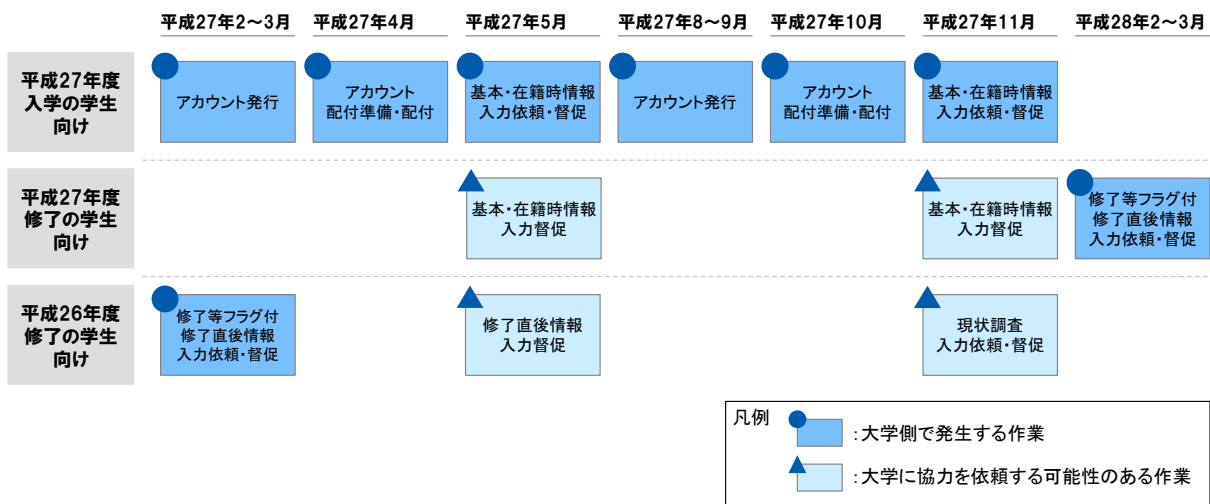
- 入学時に博士課程学生全員を対象に ID を付与し、速やかにアカウントを配布する。
- アカウント配布直後に「基本情報」・「課程在籍時情報」の入力を促す。
- 修了時に博士課程修了者を対象として「課程修了直後情報」の入力を促す。この際、修了後の 5 月 1 日現在の進路情報を入力することとする。
- 博士課程修了者を対象とした「課程修了後の進路情報」を追跡するための現状調査を年に 1 回実施し、11 月 1 日現在の連絡先や所属等の情報について、前年より変更がないかを確認し、変更がある者には情報の更新を促す。
- 博士人材 DB を通した大規模な追跡調査については定期的(例えば 3 年後・6 年後・10 年後)に実施する。

上記の登録者本人によるデータ入力のプロセスと、これに付随して発生する大学・運営者側の年間作業フローを整理した(概要図表 8・9)。

概要図表 8 登録者によるデータ入力のプロセス例（平成 27 年 4 月入学を例にとった場合）



概要図表 9 大学・運営者側の年間作業フロー例（平成 27 年度を例にとった場合）



今後の課題として重要なのは運用業務の効率化である。例えば問合せ対応にかかる時間等を削減していくことで、より運用費用も削減できることになる。具体的には、平成 26 年度パイロット運用における問合せ内容は「ログインできない」というものが大半を占めたので、それに対する返信テンプレートを用意することや、大学・学生への説明資料やFAQ集を改善することで、問合せ件数自体を減らしていくことが考えられる。

さらに、パイロット運用から定常的な運用(本格運用)に移行していくにあたり、運用業務全般について、手順書等を整備し引き継ぎできる状態にしていくことも重要である。既に手順書・マニュアル等は存在するが、それらの継続的な改訂が課題となる。

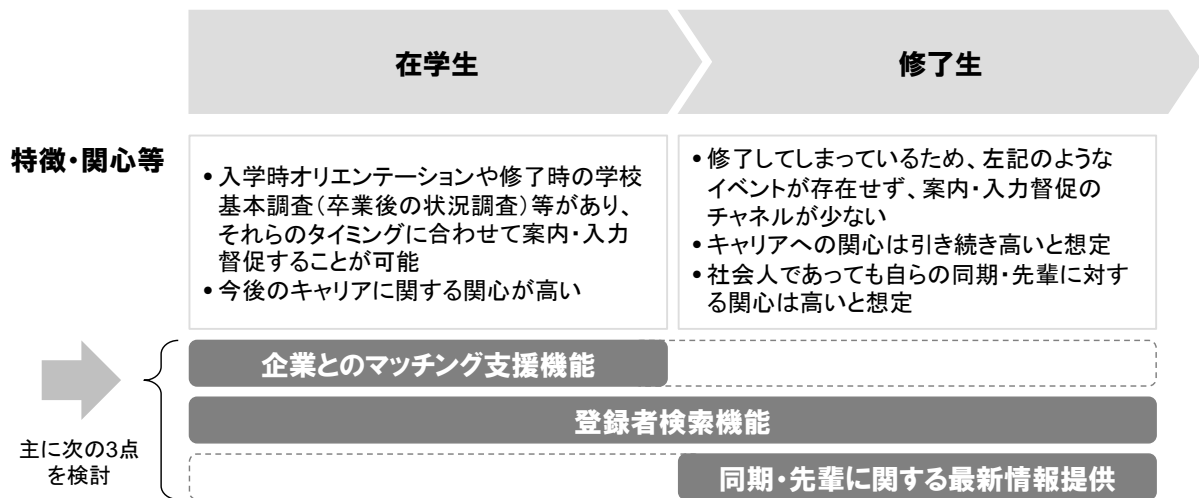
<入力インセンティブ>

博士人材 DB の本格運用に向けて最も重要な論点の 1 つは、登録者に対する入力インセンティブをどう高めるかである。調査・分析の信頼性を高めるためには、なるべくデータに偏りが少ない方

が良く、そのためにはできるだけ多くの博士人材に情報を入力してもらうことが望ましい。また、学生に対して在籍中に博士人材 DB への登録開始を依頼する上で、所属する大学の協力は欠かせない。そのため、博士人材 DB の構築が大学に与えるメリットについても考慮する必要がある。

学生アンケート等の結果を踏まえると、「キャリア形成」に関する関心が高く、これに関連した支援を期待する傾向が強かった。これら博士人材の特徴・関心・期待を踏まえ、入力インセンティブとして、特に、「企業とのマッチング支援」、「登録者検索機能」、「同期・先輩に関する最新情報提供」の3点を詳細に検討した(概要図表 10)。

概要図表 10 博士人材の特徴・関心等と詳細検討したインセンティブ策



入力インセンティブ付与の実現に向け、過去の学生アンケートやヒアリング結果を踏まえて具体案を作りつつ、実際に博士人材にヒアリングしていくことで内容を詰めていくことが課題となる。以上の論点に関する検討を行い、本格運用へと移行できるような準備を進めることが、パイロット運用のゴールとして位置づけられるものと考えられる。

<他事業との連携>

昨年度より、本事業の持続可能性の確保や入力対象者の重複登録の負荷軽減を狙い、中長期的にみた博士人材 DB の将来構想として、国立研究開発法人科学技術振興機構(以下、「JST」という。)が新世代研究基盤サービスとして展開している researchmap との連携について検討を進めてきた。researchmap と連携する利点として、JST がイノベーション創出を狙う研究人材のためのキャリア支援ポータルサイトとして運営している JREC-IN Portal や、府省共通研究開発管理システム e-Rad と既に情報互換性が確立されていることが挙げられる。

これらの他事業との今後の連携については、以下の通り、比較的簡単なものから入念な準備が必要となるものまで様々な方向性や段階がありうる。今後、どの方向性を目指すのかによって検討すべき論点も変わってくることから、方向性に関する意思決定や関係機関との合意形成が必要である。

- 継続的な情報交換
- 相互リンクの設定
- 双方のページで、お互いを紹介する記事掲載
- インポート・エクスポート機能の搭載
- 統一 ID・相互認証の導入
- 統一ポータル制作 等

また、平成 26 年度パイロット運用の実施により、運用の一連の流れや業務内容が明確化された。博士人材 DB は博士課程修了者の動向を追跡するシステムであり、キャリアデータの蓄積には時間を要する。そのため、持続性の確保が不可欠であり、継続性が見込まれる運用体制の構築が重要である。今後の課題として、博士人材 DB の運用移管の可能性についても一考の余地がある。

<個人情報保護>

博士人材 DB は、博士人材に関する個人情報が多数格納されていることから、登録者に対し、どのような事前許諾を得る必要があるのか、情報漏洩等が起こった場合に、誰がどのように責任を負うのかについて仔細な整理が必要であり、情報セキュリティ分野の法務に詳しい専門家からの助言を得ながら、利用規約や個人情報取扱方針の一層の整備に努める。

<モニタリング・評価>

博士人材 DB のパイロット運用全体の実施状況を把握するためには、参加単位である各大学の進み具合を確認する必要がある。パイロット運用の実施段階と登録者の入力に関する進捗状況の確認手法は、以下の通り整理される(概要図表 11)。

概要図表 11 博士人材 DB パイロット運用の実施段階と進捗状況の確認手法

段階	内容	作業主体	確認手法	指標
STEP0	アカウント発行	大学	発行日の業務記録	日付 発行数
	アカウント配布	大学	大学ヒアリング	日付 発行数
STEP1	初期ログイン(アクティベーション)	登録者	Web システム	初期ログイン率 (アクティベーション率)
	基本情報(メールアドレス含む)入力	登録者	Web システム	入力率
STEP2	課程在籍時情報入力	登録者	Web システム	入力率
STEP3	修了直後情報入力	登録者	Web システム	入力率
STEP4	修了後の進路情報入力	登録者	Web システム	入力率

さらに、各大学における博士人材 DB の運用状況を把握するにあたり、今後、メールアドレス入力を含む各種情報入力・更新率の目標値の設定も将来的には必要となる。これにより、入力率を高

めるための方策に対する検証や、目標値の達成に向け、どの程度の手間・費用をかけるべきかが定まってくると考えられる。

<機能・操作性等>

博士人材 DB のパイロット運用を通して、博士人材 DB の Web システムに関する操作性や、表示されている文言、システムのバグ、追加すべき機能等について、随時検証を進めた。これらの修正を要する項目をリストとして整理し、優先順位を設定した。平成 26 年度パイロット運用の結果や論点整理に基づき、博士人材 DB の Web システムの改修を実施した。

主なシステム改修項目は以下の通りである。

- 操作性等、全般的な機能の改善
- 登録者に対する入力インセンティブの実装(企業マッチング支援・登録者検索)
- 統計機能の拡張(全体と自大学の比較・登録状況の確認)

改修の一例として、博士人材 DB の Web システムに実装した登録者検索画面を示す(概要図表 12)。企業マッチング支援と登録者検索は、博士人材 DB の Web システム上の機能として、登録者が希望した場合にのみ入力した情報が検索・閲覧される仕様としており、利用には本人の許諾を要する。また、情報を検索・閲覧する側も、博士人材 DB の ID とパスワードが発行された者に限定している。このような基本的なルールは設定したものの、今後、登録者が博士人材 DB 上のサービスとして利用する際の運用上の詳細なルールや規約について、大学や関係組織と協議の上、定める必要がある。

概要図表 12 登録者検索画面

The screenshot shows a web interface for searching role models. The header includes the logo of the National Institute of Science and Technology Policy. A left sidebar contains navigation links such as 'トップページ', 'お知らせ', and '登録グループ'. The main content area is titled 'ロールモデル検索' and contains a search form with the following fields: 'キーワード', '出身大学院・研究科', '学位番号年月' (with dropdowns for year and month), '年齢', '性別' (with radio buttons for '未指定なし', '男性', '女性'), and '学位'. Below the form is a table of search results with columns for 'ハンドル' and 'WOUUSERID'. The table shows two entries with identical placeholder data.

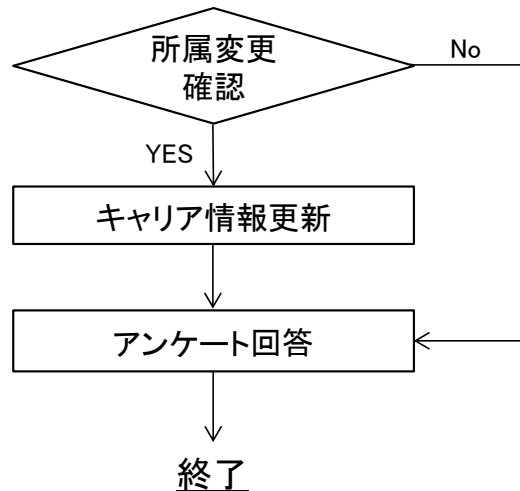
ハンドル	WOUUSERID	ハンドル	WOUUSERID
所属機関名	XXX	所属機関名	XXX
役職・職名	XXX	役職・職名	XXX
出身大学院・研究科	東京大学 大学院法政学助法学部	出身大学院・研究科	東京大学 大学院法政学助法学部

博士人材 DB は、修了後のキャリア情報を履歴書形式で入力するデータ項目を設置しているものの、定期的に修了後の現状確認を行う機能を備えていない。修了後のキャリアパスを定量的に

把握して分析するためには、時点を固定した上で、継続的なデータを蓄積していく必要がある。

本格運用に向けた論点の検討において、博士課程修了後、修了生の所属や連絡先等の変更の有無を確認する現状調査を定期的実施することを検討した。現行の博士人材 DB に追跡システム機能として実装する上で、想定している現状調査のフローを概要図表 13 に示す。

概要図表 13 修了後の所属・役職等の現状調査のフロー



現状調査は 1 年に 1 回の実施とする。まず、所属や連絡先等の変更の有無を確認し、変更がある者については、11 月 1 日時点までのキャリア情報について、博士人材 DB の「修了後の進路情報」の項目として追加してもらおう。変更のない者については、追加作業は発生しない。

また、変更の有無の確認に加え、所在や年収等、博士人材 DB のデータ項目に設定されていない情報を取得するための簡単なアンケート調査を実施する。平成 27 年度、システム改修により本機能を博士人材 DB に実装し、平成 27 年秋には第 1 回現状調査を実施する予定である。

<今後の進め方>

今後の博士人材 DB の本格運用を見据えて参加大学を拡大していくにあたり

- ① 博士人材 DB に新規参加する大学そのものを増やす
- ② 既に参加しているが一部の研究科のみの参加に留まる大学に全学参加への移行を促す

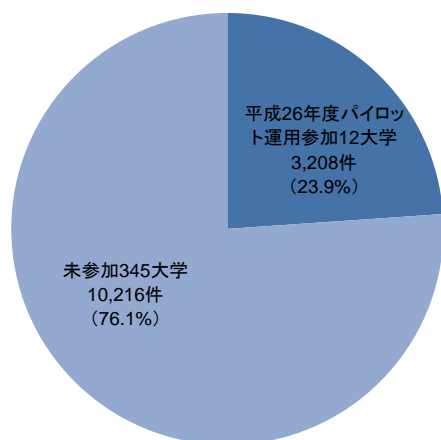
という 2 方向の視点から検討が必要である。

新規参加大学を増やすにあたり、早期に博士人材のカバレッジを上げていくためには、博士人材を多く輩出している大学から優先的に勧誘するのが効率的である。今後、博士課程学生が多く在籍する上位大学を中心に、引き続きパイロット運用への参加を促していく。

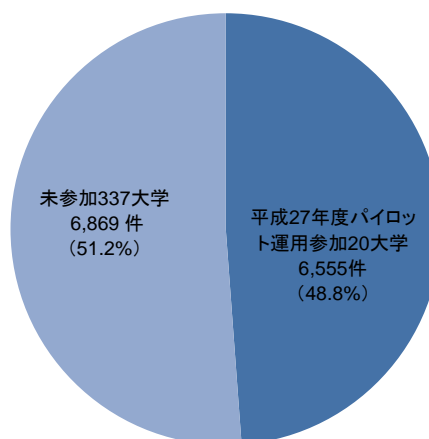
平成 26 年度は、パイロット運用の参加大学拡大のため、「RU11」参加大学や、「研究大学強化促進事業」採択大学のうち、パイロット運用未参加大学を中心にコンタクトを取っていった。その結果、平成 27 年度パイロット運用は、新たに東北大学、東京大学、豊橋技術科学大学、京都大学、奈良女子大学、九州大学、熊本大学、東京理科大学の 8 大学が参加を表明している(平成 27 年 8 月 1 日時点)。これにより、パイロット運用参加大学が全学参加した場合の大学単位での博士人材のカバレッジは、平成 26 年度の 23.9%から平成 27 年度の 48.8%に上昇している(概要図表 14)。

概要図表 14 パイロット運用参加大学が占める課程博士授与件数

A. 平成 26 年度パイロット運用



B. 平成 27 年度パイロット運用(予定)



(出典)課程博士授与件数は文部科学省「平成 23 年度博士・修士・専門職学位の学位授与状況」より
科学技術・学術政策研究所作成

しかし現状では、北海道大学、筑波大学、東京大学、東京工業大学、慶應義塾大学等、大規模大学において一部の研究科や専攻のみの参加に留まる大学も少なからずある。そのため今後は、博士人材 DB に新規参加する大学そのものを増やすことと平行して、既に参加しているが一部の研究科のみの参加に留まる大学に全学参加への移行を促すことが、博士人材のカバレッジを上げるために重要である。

学内においてさらなる研究科の参加を促すためには、既に参加している研究科の協力のもと、博士人材 DB を活用した集計や分析等の好事例を作成し、全大学に展開した場合には、さらに有益なデータを取得できる可能性を示すことが効果的であると思われる。ヒアリング調査において、パイロット運用参加大学より、他の部局に働きかけるにあたり、現状の博士人材 DB はインセンティブに欠けるため、説得が難しいという意見もあった。そのため、インセンティブ設計も盛り込んだ説得材料を用意し、パンフレット、デモ映像等の広報資料に情報を分かりやすく落とし込んだ上で、協議会や個別の打合せ等を通じて各大学と意見交換しながら着実に進めていくことが重要である。

3) 今後の展望

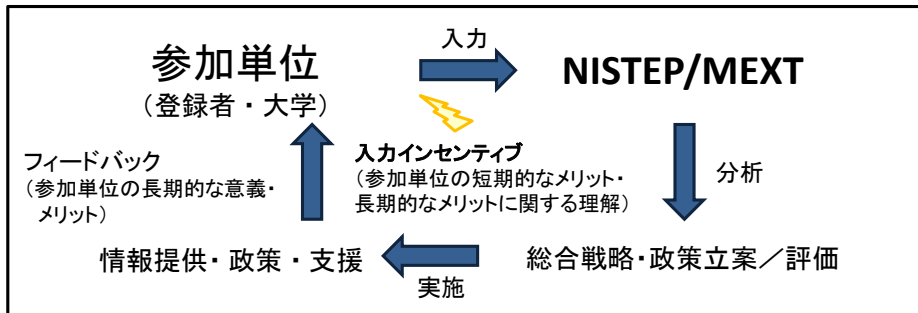
博士人材 DB 事業の主目的は、自律的に博士人材のキャリア情報を収集し、我が国の科学技術イノベーション政策の立案に資する客観的根拠を提供する情報基盤の構築である。これに加えて本事業は、各大学が自大学の修了者の属性やキャリア情報について継続してデータを取得し、全体との比較分析や大学同士のベンチマーキングを通して、自大学の教育研究・キャリア支援に活用できるプラットフォームの提供を目的としている。

登録者により博士人材 DB に入力された情報を、国や大学がリアルタイムで集計・分析して現状や課題を把握した上で、国によるエビデンスベースの政策立案や大学による事業企画が最小限のタイムラグにより成されることで、現状の改善や課題の解決に大いに貢献することが期待される。したがって、長期的な観点から鑑みると、本事業は参加単位である大学や入力主体である博士学生の博士人材 DB に対する積極的な行動(参加や入力)が、ひいてはそれぞれのメリットにつながるポ

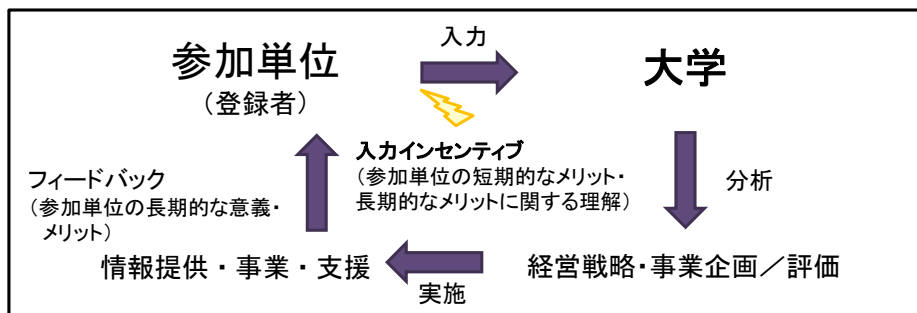
ジティブ・フィードバック構造を有していると言える(概要図表 15)。

概要図表 15 博士人材 DB 構築のポジティブ・フィードバック構造

① 国の取組: 科学技術イノベーション政策



② 大学の取組: 大学改革



しかしながら、博士人材 DB の参加単位である大学や入力主体である博士学生や修了者全員に対し、このような概念を周知して理解を促すことが、博士人材 DB への参加や入力作業の動機づけとして十分であるとは言い難い。そのため、各参加単位の参加や入力行動の促進に向けたインセンティブの提示が不可欠であり、このような短期的なメリットを登録者が享受した結果として、入力データが博士人材 DB に蓄積していくことが望ましい。博士人材 DB の設計に際しては、入力された情報が全て分析に使用されること、そして、登録者に入力負荷を感じさせないことが理想的な仕掛けである。

各参加単位の短期的なメリットの達成が全体の長期的な意義・メリットの形成につながり、登録者である博士人材が国ならびに大学によるフィードバックの恩恵を二重に受けることのできる体制の実現に向け、博士人材 DB システム構築の推進を図る。また、本事業に要求される持続性の確保の見地から、他事業との連携やより望ましい運用形態について、継続的に検討・協議していく。